

大阪府は カジノ 「大阪都」より防災を

日本共産党



河川改修を急げ

改修が必要な河川が府内に56。府のいまの河川改修計画のまますめると、完了は30年後になります。豪雨災害に備え、せめて10年以内に完了するよう急ぐべきです。



土石流にのみ込まれた家屋や車両(福島県南相馬市) / しんぶん赤旗提供

被災者支援の拡充を

昨年大阪府北部地震・台風21号で被災し、まだ再建できていない住宅も多く残されています。**今すぐ支援制度を一部損壊世帯まで拡充し、今後の災害にも適応できるように恒久化するべきです。**



吉村知事は「大阪府が特別な一部損壊のルールを作るのは反対」と被災者支援に冷たい姿勢(10月23日府議会)。

危険な学校ブロック塀、ボロボロ校舎改修を

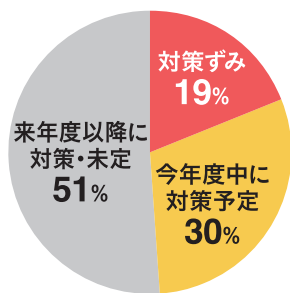
公立学校の老朽化が問題です。子どもたちの学ぶ場としても、災害時の避難所としても、対応が急がれます。市町村まかせにせず府として実態掌握、改修支援が必要です。



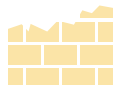
雨水の侵入を防ぐため廊下に土のうを並べている(東大阪市立小学校)

北部地震で起こった学校ブロック塀倒壊事故。危険なブロック塀はまだ学校に残されています。早急な改修が必要です。

府内公立学校のブロック塀安全対策



※2019年4月1日現在 大阪府調査



私立学校への対策も

公立の学校施設の耐震補強はほぼ完了していますが、一部の私立学校では遅れています。府の私立学校耐震化補助制度は終了が間近。府が個別にいていない対応を行い、子どもたちの安全を守るべきです。



大阪にカジノはいりません!

ねらいは府民のふところ

府はIR(カジノを含む統合型リゾート)を2024年度までに大阪湾の夢洲に開業する計画です。集客見込みの80%は日本人。狙われているのは日本国民、大阪府民のふところ。

維新府政はカジノ開業の夢洲環境アセスメント費用を「緊急に対応しなければならない事案」と9月府議会で補正予算化。

カジノの社会的損失は甚大

昼夜の時間感覚を与えずにギャンブルを継続させ、掛け金の貸し出しもして「賭け続けさせる」—こうして巨額の収益を上げるのがカジノ。掛けられるお金は家族の生活費や子どもの養育費の場合も…。

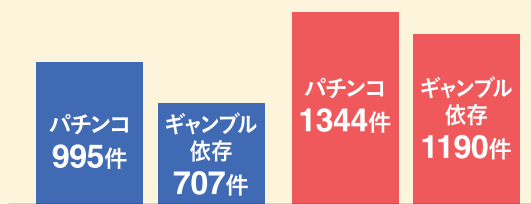
ギャンブル依存症や家庭崩壊など大きな社会的損失を生み出し大阪経済を疲弊させるカジノはいりません。

すでに ギャンブル依存症犯罪増

パチンコやギャンブル依存で、資金ほしさに犯罪が増えています。カジノができればさらに増える危険が。



原因別・刑法犯検挙件数(全国)



※警察庁の資料より

アメリカではギャンブル依存症者1人あたりの社会的損失は1万ドル。大阪にあてはめると

カジノのない今でも

4万8000人×1万ドル=480億円

の社会的損失が。

オーストラリア・ビクトリア州ではカジノ収益の4〜5倍の社会的損失があると試算されています。

咲洲庁舎(旧WTC)は危険! 撤退を

府民の反対を押し切り購入した大阪府の咲洲庁舎(旧WTC)。地震に弱いことが分かり耐震工事(9億円)を行ってきましたが、さらなる追加工事(30億円)が必要に。安全面から共産党は追加工事に賛成しましたが、危険な咲洲庁舎からすぐに撤退するよう主張しています。



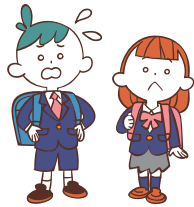
子どもを競争に追い立てる「チャレンジテスト」中止を

1回のテストで高校進学の内申点が決められ、しかも学校がランク付けされる「中学生チャレンジテスト」。知事は、内申点を操作する手法を来年度から中学校全学年に拡大しようとしています。

小学生までテスト漬けに

小学5・6年生にも「チャレンジテスト」を広げ、「習熟度の経年変化を知る」などと競争の低学年化を狙っています。

吉村知事は「みんなで仲良く何もしないと言う勢力が強くなれば、それは努力をしないことになる」と競争主義偏重を正当化(10月18日府議会)。



校長先生も「廃止しかない」

「学校の平均点下がるからお前は学校休め」、「俺の点数悪かってごめんな」—子どもの友達関係にまで悪影響が。

校長先生からも「学校の教育が信用されていないようで不快」「点数を上げることばかり重視されているよう」など辛らつな意見が。

テスト漬けより 少人数学級で授業を増やせ

学力向上のためには「じっくり考え、理解し、判断する」ことを学ぶ授業時間の確保、少人数学級こそ必要です。チャレンジテストはすぐに廃止するべきです。



市町村が選べば、国の加配を活用した35人学級が中学3年まで実施できるようになります(2020年度～)。



医療と健康を守れ

子どもの医療費 府内どこでも18歳まで補助を 小学校入学までは無料に

子どもの医療費補助(1回500円)の年齢は市町村によってまちまち。小学校入学までしかない府の補助を小学校卒業まで引き上げれば、府内どこでも18歳まで補助できます。

県による補助対象年齢	
大阪	就学前
東京	15歳
京都	15歳
兵庫	15歳

(2019年4月現在)

障がい者の医療費値下げを

府は障がい者の医療費への補助を昨年4月から改悪、負担は3倍にも。しかも65歳以上で1級以外の精神障がい者や重度以外の難病患者は2021年3月限りで補助を打ち切る予定です。継続し、昨年4月までの補助に戻すべきです。

障がい者医療費補助の存続を求める腎臓病患者の請願に維新の会は反対(9月府議会)。

国保料値下げを

- 「高すぎて払えない」国民健康保険料が、今年はさらにほとんどの自治体で値上げに。府が市町村に、国保への財政支援をやめるよう強く求めているからです。
- 市町村が支援をへらせば今でも高すぎる保険料がさらに上がります。保険料を決めるのも財政支援をするのも市町村が決めることです。

大阪府に強制する権限はありません

日本共産党は、一律の保険料強制をやめるよう府に求めています。また、国の責任で国保への公費負担を1兆円増やし、協会けんぽ並みに保険料を値下げするよう提案しています。



性暴力被害者への
医療費補助を
(大阪SACHICO)

府は、国の「性暴力被害者医療費補助制度」(初回受診無料)を活用せず、補助を行っていません。日本共産党は、国制度活用とともに、再受診費用も補助するよう府に求めています。

消費税5%に戻して 景気回復を

消費税10%への値上げで、家計が落ち込んでいる大阪は大ダメージ。廃業、閉店に追い込まれる商店も。「安倍増税」をチャラにして、安心して買い物、商売できる大阪へ！

障がい児支援学校 過密過大の解消を



今でも深刻な詰め込み

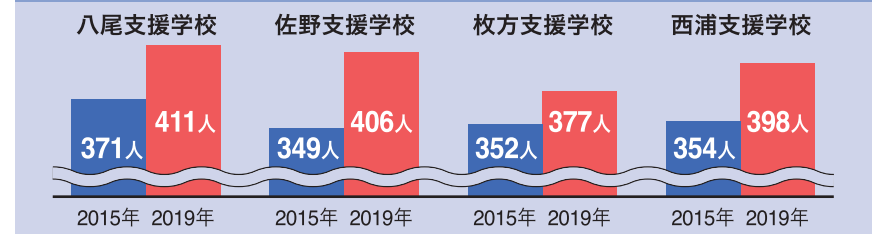
本来200～300人が適正規模の支援学校が400名を超える状況に。

1つの教室を2つに間仕切りして使う、音楽室や理科室を普通教室に転用する、廊下を仕切って休養室にするなど、今でも詰め込みが深刻です。



倉庫がわりになっている支援学校の廊下

支援学校の生徒数



設置基準をつくろう

過密が解消されないのは、幼稚園から大学まで設置基準が国で定められているのに、支援学校にはないからです。

国が設置基準をつくるとともに、府が独自の基準をつくる必要があります。

吉村知事は「基準を持つことはなじまない」と詰め込み解消を否定(10月18日府議会)。

新校設置を大幅に増やせ

支援学校を希望する子どもは、2026年までに今より約1,400人増える見込みです。しかし府は、約600人分しか新しい支援学校はつくらず、それ以外は教室の転

用や通学区割り変更、肢体障がいと知的障がいの併置などで対応する方針。これでは今の過密状態がさらに悪化します。

2019年度の国保料

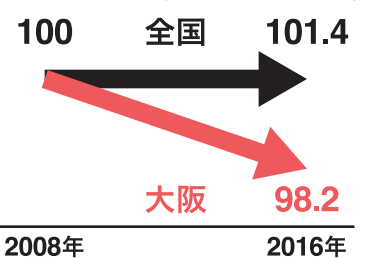
30歳代夫婦と未成年の子ども2人の
4人世帯で年収300万円の場合

	年間保険料	2018年度比
吹田市	308,938円	+6,321円
豊中市	301,184円	+6,886円
高槻市	275,292円	+14,784円
枚方市	300,042円	+6,207円

※各市町村独自の減免は反映していないため、実際の保険料は異なる場合があります



落ち込む大阪の家計所得 (2008年を100とした比較)



※可処分所得・家計部門(内閣府「国民経済計画」より)